

Contents *****

特集：謎解き「トランプ関税」の罪と罰	1p
<海外報道ウォッチ>	
トランプ関税のツッコミどころ	7p
<From the Editor> 桜の季節の記憶	9p

特集：謎解き「トランプ関税」の罪と罰

トランプ大統領が「解放の日」と呼んだ4月2日（日本時間では4月3日午前5時）、ホワイトハウスで公表された相互関税は案の定、過激な内容でありました。日本に課せられた税率は24%。まったくもって理不尽な内容と言っていいでしょう。

とはいえ、そうそう憤慨しているわけにもいきません。具体的な内容を整理し、世界や日本の経済にどんな影響があるのか、急いで分析していく必要がある。

それと同時に、かかる政策を打ち出してくるトランプ政権の内情も読み解いていきたいと思えます。今回の関税政策の裏側にある思想やロジック、彼らが理想とする世界などを、理解しておく必要があるのではないのでしょうか。

●「4月2日相互関税」の何が問題か

いつも締め切り直前まで物事を決定しないのは、トランプ政権の悪い癖である。大統領は部下たちが激論を交わすのを楽しんでいて、最後の瞬間に「こっちで行く」と判断を下す。リアリティ TV の『アプレンティス』であれば、反対側に対して”You’re fired!”（お前はクビだ）と言い渡すところである。

今回も政権内では、過激な関税を求める「MAGA 派」と穏健な措置を目指す「共和党主流派」が、舞台裏で抗争を繰り広げていた。先週時点では、NY 株価が大きく下げたこともあって、トランプ氏は一時的に穏健策に傾いたようだ。共和党主流派の代表格、ベッセント財務長官は”Dirty15”という言葉を持ち出し、「一部の国だけ」（それにしても日本は入ってしまうのだが…）を関税の対象とすることを示唆していた。

それが週末くらいから、再び強硬派が盛り返した。”Liberation Day”の前日、「4月1日のトランプ氏のランチの相手はヴァンス副大統領」というニュースを聞いて、筆者は「ああ、これはもう駄目だな」と感じたものである。

「ギリギリまで決めない」ことの副産物として、今回のニュースは外に漏れなかった。これだけの決定は、普通はどこかでメディアに「抜かれる」ものである。その場合、壮大な規模でインサイダー取引が行われたかもしれない。ところが本当に準備が間に合わないくらいだったから、結果的に情報が漏れる暇もなかった。

逆に困った点は、発表までに時間がなくて「やっつけ仕事」になったことである。4月3日朝に発表された税率リストは、下記のようにあっけらかんとしたものであった。普通は商品別となっている関税の税率を、国別にしてしまったのである。

トランプ氏が言う「相互関税」は、「相手国と同じ関税率を課す」ことだと説明されていた。ただし平均税率のみならず、非関税障壁や為替操作による分も加えて公平を期すと言っていた。「はて、非関税障壁みたいなものを、どうやって数値化するのだろうか？」と疑問を感じていたが、以下のような単純な計算式によるものであった。米国の貿易赤字(A-B)を輸入額で除した数字を、2分の1にしたものが税率表となっている¹。

○国別税率のメカニズム



単位(10億ドル)	輸出 (A)	輸入 (B)	収支 (A-B)	(A-B/B)	税率
中国	144	439	▲295	67.2%	34%
EU	370	606	▲236	38.9%	20%
ベトナム	13	137	▲124	90.5%	46%
台湾	42	116	▲74	63.8%	32%
日本	80	148	▲68	45.9%	24%
インド	42	87	▲45	51.7%	26%
韓国	66	132	▲66	50.0%	25%

こんな粗雑な計算で国別の税率が決められたのでは、海外の事業者はたまったものではない。”Reciprocal Tariffs” (相互互惠関税) という名称が一種のブラックジョークのように思える。この計算をした人たちは、世界の複雑な物流や、GATTからWTOに至る通商交渉の歴史などはまったく考慮しなかつただろうし、そもそも米国経済への影響の分析さえ、まったく行いう時間はなかつたはずである。

ただし最近のトランプ氏は、ひとつの決定を下した後は急速に関心を失ってしまうのが常である。おそらく今頃は、「関税はもう済んだ」と考えているのではないだろうか。

¹ベトナムと日本は、1%分の「オマケ」がついているように見えるのは気のせいだろうか？

●高関税政策がもたらすもの

ここで一連の関税を整理しておこう。第 2 期トランプ政権は、発足からわずかな期間に 3 種類の関税を導入したことになる。

1. **IEEPA 関税。** フェンタニル流入に伴う加・墨・中向けのもの
2. **商品別関税。** 鉄鋼・アルミ、自動車など通商拡大法 232 条に基づくもの。医薬品や半導体に対しても調査が行われている
3. **相互関税。** 法的根拠はこちらも IEEPA。国別の税率は恣意的、主観的に決定

これだけではなく、従来の最恵国待遇税率 (MFN Duty) や FTA によるルールが加わるので、以下のように複雑な様相を呈することになる。

- * カナダとメキシコに対する関税は IEEPA による 25% で、相互関税は上乗せされない。USMCA を使った輸出入も関税は免除される。エネルギーと肥料の輸入は 10%。
- * 中国に対しては、もともと第 1 次トランプ政権時の通商法 301 条による関税 18% があり、これに IEEPA による 20% 関税が加わる。さらに相互関税 34% が加算されるので、合計で 72% (!) となる。
- * 相互関税は、現状使われている MFN 税率に加算される。例えば日本車の対米輸出は現状の 2.5% に 25% を加算して 27.5% となる。
- * 鉄鋼・アルミ関税、自動車関税などに相互関税は上乗せされない。日本の対米輸出は鉄鋼が 25%、自動車が 27.5%、それ以外の製品は相互関税の 24% となる。品目による差はそれほど大きくない。
- * 全ての国に対して最低でも 10% の相互関税が課せられる。

まるで増築を繰り返した田舎の温泉旅館のように、使い勝手が悪い仕組みができあがった。これでは貿易業者に対して、「関税逃れ」の努力をしろと言っているようなものである。しかもトランプ政権は、相手の出方次第で個別の「ディール」に応じると言っている。今後は、弁護士や会計士を総動員した「レント・シーキング」が盛んになるだろう。

トランプ政権が高関税政策を導入するにしても、こんなツギハギ方式ではなく、もっと上手なやり方があったのではないか。本来、トランプ氏は 1 月 20 日に”America First Trade Policy”なる報告書を 4 月 1 日までに作成せよ、という大統領覚書を発している²。ところが作戦書が届く前に、複数の関税砲を乱発してしまった。

このような政策が成功を収めることはないだろう。いつの世も悪行に報いがあるとは限らないが、愚行にはかならずそれにふさわしい結末が待っているものである。

² <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

●「改革派保守」オレン・キャス氏の議

トランプ氏によれば4月2日は“Liberation Day”（解放の日）であり、これまで外国から搾取されてきた米国が、いよいよ逆襲に転じる時である。彼にとって関税は、米国の製造業を復権する武器であると同時に、「強い国家主権」の表われでもあるのだろう。

そしてMAGA派はこの動きを歓迎する。実際には関税を払うのは外国人ではなく、米国の消費者であるし、関税は逆進性のある間接税だから彼らの生活を直撃するはずだ。それでも「トランプは約束を守ってくれた」という事実の方が、彼らには重いであろう。

この辺の政権内部の思考について、保守系シンクタンク「アメリカン・コンパス」の創設者オレン・キャス氏が訪日し、いくつかのインタビューに答えている。以下、2本の記事を紹介しておこう。キャス氏は41歳、ヴァンス副大統領（40）やルビオ国務長官（53）に近いミレニアル世代の「改革派保守」の論客である。

○”トランプ関税”狙いは？経済政策のキーパーソンに聞く（NHK）

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250403/k10014767831000.html>

○関税「改革保守」の狙い 米トランプ政権ブレーン・エコノミスト（朝日新聞）

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S16185809.html>

キャス氏は、「関税は短期的には痛みを伴うが、長期的には大きな利益をもたらす」と主張する。交渉のツールとして使えるし、経済政策としても効果的であるという。ただし関税が実際に効果を発揮した事例として、「80～90年代に日本の自動車メーカーが米国に進出したこと」を挙げられると、こちらはいささか複雑な心境になってしまう。

キャス氏いわく。経済学が教える自由貿易は、共産党が支配する中国のようなプレイヤーを想定していない。自由貿易の結果として中国経済が発展し、今では最先端分野でも米国を脅かすようになってきている。そして彼らは国際秩序を弱体化させようとしている。

他方、米国は金融やITは繁栄していても、製造業が衰退して家族やコミュニティーが瓦解つつある。一部の富裕層に富が集中する一方で、労働者の所得は伸び悩み、格差が拡大している。中年白人層の間では「絶望死」も増えている。だから保守派は、「市場経済と自由貿易」といった80年代の発想を捨てなければならないという。

面白いことに、キャス氏はトランプ大統領のことを「過渡期の人物」と見なしている。今の政権が「ショック療法」を与えている間に、2028年以降に向けて「新しい保守」のビジョンを形成する必要がある。視線はあくまでも次の世代に向けられている。

ただしこの思考法、どこか既視感がある。過去にも本誌で取り上げたが、バイデン時代の「ミドルクラスのための外交政策」である。「中間層の没落」を何とかしなければならぬ、という問題意識は大いに結構。ただし、それは米国内の再分配政策で行うべきではないか。「頼むから外国を巻き込まないでくれ」と声を大にして言いたいところである。

ちなみに民主党政権は、「バイデノミクス」と称する財政政策の大盤振る舞いを行った。公共投資などによって、「大卒の資格なしでできる高収入の仕事」を量産したが、結果として招いたのはインフレであった。中間層の暮らしは、かえって苦しくなってしまった。

良かれと思って為したことが、かならずしもいい結果を招かない。経済政策はそういうことの連続である。筆者にはキャス氏が言っている内容は、民主党のジェイク・サリバン氏が唱えていた書生論議の「右バージョン」に思える。ただしヴァンス副大統領などが、キャス氏に近い世界観を有していることは、十分に注意すべきであろう。

●米国がもっとも「グレート」だった時代

4月3日朝のトランプ演説では、以下のような下りがあった。「トランプ氏のロールモデルは19世紀末のマッキンリー大統領」と言い続けてきた筆者としては、「ほら、やっぱりね」と言いたくなる場所である。

米国は1789年から1913年にかけて、関税に支えられた。最も豊かだった期間だ。カネが腐るほどあった。しかし、信じられないことに、外国ではなく国民を財源とする所得税を1913年に設けた。そして（繁栄は）29年の大恐慌によって幕を閉じた。我々はより賢くなり、再び裕福になる。どんな国よりも裕福になれる。信じられないほどに。

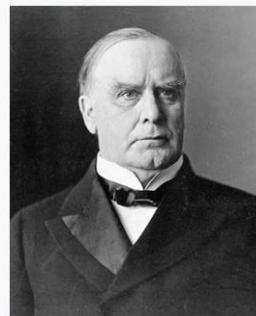
“Make America Great Again”という言葉の中で、米国が再び戻りたいと願う時代とはいっのことなのか。トランプ氏にとっては、それが19世紀末であるらしい。

合衆国の独立は、植民地産の茶に対して英国が課した関税が発端であった。それだけに米国の歴史において関税が持つ意味は重い。例えば、『スターウォーズ』シリーズのエピソード1「ファントム・メナス」は、惑星間貿易における関税の揉め事が物語の発端となっている。それくらい関税は米国の歴史に根差したものである。

第2期トランプ政権を読む
大統領就任演説は復古調
「アメリカの黄金時代が今から始まる」

- 「偉大なる大統領の名前を本来あるべき場所に戻す」
 - マウント・マッキンリーは2015年から「デナリ山」（偉大なるもの）に
- 19世紀末の帝国主義者
 - 米国は1890年に**フロンティアが消滅**。ハワイ併合。米西戦争でグアム・フィリピンを領有。「門戸開放宣言」
 - **高関税主義**で国内産業を保護
 - 暗殺された3人目の大統領（1901年）
 - ロックフェラー、モルガンなど巨大資本と好関係築く
- トランプ大統領のロールモデルか
 - 「**Manifest Destiny**」に言及

ウィリアム・マッキンリー
William McKinley



アメリカ合衆国
第25代 大統領

任期 1897年3月4日 - 1901年9月14日
副大統領 ギャレット・A・ホーバート (1897-1899)
空席 (1899-1901)
セオドア・ルーズベルト (1901)

ウィキペディアから

ただし、19 世紀末までの米国は「小さな政府」であった。連邦政府の仕事はまだ少なく、大統領権限も小さかった。連邦政府が関税だけで財政を賄うことができたのは、米国が豊かだったからというよりも、単に歳入が少なかったからである。

20 世紀にはいると、米国は 2 度の世界大戦を戦うようになり、そうなるに莫大な軍事費が必要になってくる。歳入源として、所得税や法人税が重きをなすようになった。さらにフランクリン・ルーズベルトの時代以降は、「Social Security Tax」も始まってしまう。今さら関税中心の税制に戻ることは、「夢のまた夢」なのである。

さらに言えば、19 世紀までの貿易は高級品が中心であった。どうせ買い手は金持ちなのだから、高関税政策が許された。今のように庶民が日常的に使うような商品を、海外から大量に安く輸入するなどという発想はなかったのである。

ちなみに、世界を大恐慌に導いたスムート・ホーレー法が導入された 1930 年、米国の GDP に占める輸入額は 3% 程度であったと推計されている。今日の輸入額は 3.3 兆ドルなので、対 GDP 比で 11% 程度を占めることになる。つまり 今の時代に高関税政策を導入すると、インフレが生じて庶民が苦しむことになる。政府が良かれと思って為したことが、いい結果を招かないのである。

● 「19 世紀末」への 2 つのアナロジー

19 世紀末、世界地図の大半は植民地化されていて、ごく一握りの大国だけが外交のプレイヤーであった。マッキンリー政権はハワイを併合し、さらにスペインを破ってフィリピンを領有するなど、「太平洋国家」として頭角を現しつつあった。

ときの国務長官ジョン・ヘイは「門戸開放宣言」を発出する。西欧列強に分割されかかっていた清帝国に、「俺たちにも一丁かませろ」と割り込もうとしたのである。つまり、当時の米国は「遅れてきた帝国主義国」であった。

トランプ氏が考える「Great Again」がこの時期を指すのだとしたら、ウクライナ戦争に関する奇妙な言動の謎が解けていく。「停戦調停の代わりに地下資源を寄越せ」という突拍子もない発想も、19 世紀末であれば自然なことであっただろう。今日の国際政治は、本当にそんな帝国主義の時代に戻ってしまうのだろうか？

もうひとつ、19 世紀末とは「電気と通信」という 2 つの技術が誕生し、世界を大きく変え始めた時期でもある。この時代のロンドンを舞台にした『シャーロック・ホームズ』には、ガス灯や二輪馬車が登場する。ただしそれらは、速やかに電灯や自動車に入れ替わっていく。急速な日常生活の変化が訪れつつあった時期である。

今の時代に置き換えれば、「AI と半導体の世界を変える」という点で重なって見える。トランプ氏は規制緩和を進め、これらの革新を加速したい構えである。逆に DEI や気候変動対策などにより、技術革新が遅れることを嫌っている。そんなアナロジーを考えると、米国の「パイオニア精神」の行方も気になるところである。

<海外報道ウォッチ>

トランプ関税のツッコミどころ

(観察対象：The Washington Post/ FT/ The Economist)

4月2日という「運命の日」の直前に、主要メディアには「トランプ関税批判」が満ち溢れている。関税を支持する声はほとんど見当たらず、これはこれで奇観というべきか。

まずは The Washington Post 紙の 3/31 付”**Lord, liberate us from Trump’s Liberation Day**”³ (主よ、トランプの『解放記念日』から我等を解放したまえ)。実際に相互関税が公表された今となってみると、この題名はしみじみ「技能賞モノ」に感じられる。

- * トランプ氏は既に「手続き」や「公民権」から我等を解放した。今週、彼の聖戦は加速し、お手頃価格の自動車や安定した経済、同盟国なども解放してしまうだろう。
- * 4/2、トランプ氏は新たな貿易戦争の幕を開ける。発表の直前であるにもかかわらず、正確な中身はまだ決定していない。まずは完成車、次に自動車部品に課税する。
- * エール大学の試算ではクルマは 13.5%の値上げだ。「気にしない。外国車が値上げすれば国産車が売れる」とトランプ氏。だがそれは誤りだ。①米国産車の多くは部品を輸入しており、コスト上昇分は消費者に転嫁される。②外国産車が値上がりすれば、国産車も引き上げられる。2018年の関税上げでも、似たようなことが起きている。
- * 中古車の価格や自動車保険、自動車ローンも高額化する。今後 10 年で 6 兆ドルの歳入増となり、戦後最大の増税である。関税は逆進性があり、貧しい人々が犠牲者となる。
- * ミシガン大消費者信頼度指数は悪化し、スタグフレーションのリスクが高まっている。インフレ期待は 30 年ぶりの高水準であり、世界経済の低迷もありそうだ。
- * しかし勝者もいる。中国が元気を取り戻した。米国の科学者を採用し、日韓との地域貿易協定の交渉再開を宣言した。重要な同盟国を中国側へ追い込んでしまい、欧州とカナダも団結しつつある。トランプの「解放」は高くつく上に孤独をも意味する。

次は 4/1 付の FT から、世界経済への影響を分析した記事を見てみよう。”**How a \$1.4 tn Trump trade war could unfold**”⁴ (1.4 兆ドルのトランプ貿易戦争はどう展開するか)

- * トランプ氏がすべての輸入品に 25%の関税を課すと、世界経済に 1.4 兆ドルの打撃を与え、米国の価格を劇的に上昇させる。報復関税があれば波及はさらに広がるが、「解放の日」に各国が取る対応は不透明だ。英アストン大学による研究である。
- * 貿易戦争で米加墨の輸出入は大幅に減少する。メキシコの実質収入は 5%減となる。報復措置により貿易はさらに打撃を受け、メキシコとカナダの収入はさらに減少する。

³ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/03/31/trump-economy-tariffs-liberation-day/>

⁴ <https://www.ft.com/content/c21f29d6-f8c5-4596-8652-42c0be96a269>

- * 対 EU 課税では報復措置によって貿易はさらに打撃を受け、アイルランドが最大の犠牲者となる。印、英、日、韓は貿易転換で、わずかながら利益を得る可能性がある。
- * 貿易と収入は世界的に減少する。米国の輸出入は他のどの国よりも大きな打撃を受ける。1930年の貿易戦争が世界大恐慌を深刻化させたのと同じ影響が出るという。
- * 貿易戦争が加・墨・中に限定され、中国が25%の関税で応酬した場合、すべての当事国で貿易が3割以上減少する。貿易収縮はインフレ率を上昇させて「経済福祉」に影響する。米国▲1%は、加▲5%や墨▲7%よりマシだが、これは規模の反映である。
- * 「報復の連鎖は多国間協力を分断し、世界的な不安定さを増幅させる。関税のエスカレートから無傷で済む経済は存在しない」というのが同報告の結論である。

3本目は自動車関税に絞った議論である。3/31のThe Economist誌から、**”Donald Trump’s plan for American carmaking is full of potholes⁵⁾”**（トランプ氏の自動車産業再生計画には多くの落とし穴あり）。自動車を輸出する日本経済にとって切実な問題だが、これを読むと米国の自動車市場全体もかなりの痛みを受けることになりそうである。

- * 3月26日、トランプ氏は自動車と自動車部品に高額の関税を課すと表明した。製造業の国内回帰が目的だが、代償は大きい。価格は上昇し、消費者の選択肢は狭まろう。
- * メキシコとカナダへの関税は2度延期されているが、スピードと規模は「最悪のシナリオ」だ。関税率は大統領在任中ずっと継続する。25%の関税は760万台の輸入車全てに課せられるわけではなく、360万台がUSMCA協定に基づいて輸入される。
- * 5/3以降は自動車部品にも課税される。米国製自動車の部品の半分は海外で製造されているので、どのメーカーも無傷では済まない。テスラでさえ一部は輸入に頼る。
- * デトロイトの「ビッグ3」はさらに痛みを強いられる。3社はいずれもカナダやメキシコからクルマや部品を輸入している。昨年のGMは韓国工場から46万台を輸入した。コスト増を顧客に転嫁できても、利益は昨年比3割減となる可能性がある。
- * トヨタやVWは現地生産しており、その分は関税の対象外となる。ただしトヨタの輸出車53万台は対象になる。アウディは欧州製、BMWとメルセデスは米墨で生産しているが、エンジンとミッションは欧州製だ。ポルシェは全てが欧州製である。
- * メーカーは難しい決断を迫られる。数週間後に在庫が切れれば関税の影響が表れる。価格を値上げするだろう。それ以上に、30年以上かけて築き上げた国境を越える供給網をどうすべきか。トランプ氏の次の政権を待つか、それともディールするか。
- * 昨年の米国での自動車販売台数は1600万台。アナリストによれば、今年は100~250万台減少の可能性がある。最も影響を受けるのは安価な車種であり、メーカーは台数を減らしてより高価な車種を作るだろう。まったく変な「解放」である。

⁵⁾ <https://www.economist.com/business/2025/03/31/donald-trumps-plan-for-american-carmaking-is-full-of-potholes>

<From the Editor> 桜の季節の記憶

今週は都内で桜が咲きました。ただし天候には恵まれず、雨が4日も続いてしまいましたね。金曜日になって、ようやく晴れてくれました。幸いにも拙宅の近所の桜はまだ十分残っていて、今週末は町内会の花見ができそうです。

近年は3月の卒業式シーズンの開花が多かったですが、今年は新年度とともに迎えることになりました。周囲では新入社員も見かけますけど、あれはなかなかいいものですね。

さて、自分のときはどうだったか。日商岩井株式会社に入社したのは実に41年も前のことなので、そのときの桜がどうだったかは、さすがに記憶にありません。

その一方で、何しろ20代のことですから変なことは記憶している。確か貿易実務の研修の際に、先輩から教わったこんな一言がありました。

「東京税関と横浜税関では、ときどき指示が食い違うことがある。そういうときに、絶対に言っちゃいけないのは、『あっちではこう言ってましたよ』だ」

東京税関と横浜税関は歴史的な経緯もあって、互いの規模がほぼ同程度になっている。そんなところで「あちはこうでした」では怒られるのは当たり前。とまあ、そんな縄張り意識はさておいて、「東京と横浜で指示が違う」のは税関としてあってはならないことでしょう。通関手続きはいつでもどこでも誰にでも、公平無差別でなければならない。

ところが貿易実務は「神は細部に宿る」ので、ときに税関の判断が分かれることがある。同じ乗用車でも、形態によって税率が変わってくることもある。あれを全部の税関で統一するだけでも、大変なご苦労があるものと存じます。

てなことを思い出しますと、つくづくトランプさんがやっていることは罪深い。今頃、米国の通関手続きの現場では、途方もない混乱が生じているのではないのでしょうか。

何しろ今回の相互関税は、「相手国が報復措置を取れば、さらに税率を上げられ」「貿易赤字が減れば、税率を下げてくれる」のだそうです。そんな融通無碍な制度を認めてしまったら、通関作業はどれだけ七面倒なことになってしまうのか。現場の人たちの間では、怨嗟の声が高まっているものと拝察いたします。

ということで、実際の貿易実務には一度も携わることなく迎えた41年目の春ですが、「トランプ関税はきっとワークしない」という点については自信がありますね。

* 次号は4月18日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区千代田 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com